



幸福実現News

党員
限定版

第14号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2010年

EPA=時事

11月 28 日投開票の沖縄県知事選。その結果
によっては、米軍普天間基地移設問題がさらに
こじれ、日米に決定的な亀裂が生じかねない。

尖閣諸島の漁船衝突事件に象徴されるように
中国の脅威は現実化している。それを日米では
ね返す選択が求められている。

緊張感高まる現地からレポートする。



沖縄
県知事選
レポート

「県外移設」なら 中国軍がやって来る

「尖閣は中国の領土？」

「尖閣諸島周辺では、安心して漁ができません。日本の領土なのにおかしいですよ」

石垣市で漁業を営む男性（58歳）はそう憤った。

「あのあたりは大変いい漁場で、高級魚もたくさん取れるんです。でも、近くで中国漁船に拿捕されたとか、威嚇射撃を受けたという話を聞くので近づけません。政府は、私たち漁師のことなんて、全く考えていないでしょう」

尖閣諸島は小さな無人島だが、70～80年代にかけて、周辺にイラク最大の油田に匹敵する埋蔵量を見込める油田があるという報告書が出されてから、にわかに注目を集めることになった。

さらに、沿岸から200海里までの排他的経済水域（関連記事3面）には豊富な水産資源や鉱物資源があるとされる。

この資源に注目した中国が、突然1992年に領海法を制定し、「尖閣諸島は中国の領土」だと一方的に宣言。昨年には尖閣も含む無人島を国有化する海島保護法を制定した。そして今年9月に尖閣諸島の日本領海内で漁船衝突事件が発生。

まさに中国は尖閣諸島の獲得に向けて着実に駒を進めてきているわけだが、中国人船長をあっさり釈放した日本政府の対応はあまりにも弱腰で稚拙であった。

その結果、日本の権益が中国によって侵されても簡単に妥協するという印象を世界に与えた。

本来得られるはずの水産資源を中国に奪われている現状を、前出の漁師は嘆く。「自衛隊でも海上保安庁でもいいから、中国船を追い払ってほしいです。政府が何もしないのは、菅政権は尖閣諸島を中国の領土だと思っているからじゃないでしょうか」

米軍が出て行くと 中国軍が実効支配する

民主党政権が発足して以降の場当たり的な外交姿勢が、中国の非常識な「恫喝外交」を呼び込んでいる。その象徴が普天間基地問題の迷走であり、中国はこれに乗じて傍若無人な振る舞いを繰り返している（注）。

宜野湾市に住む主婦（49歳）は、こう語った。

「ある漁師の方から、『尖閣諸島周辺に中国船が増え始め、漁ができなくなったのは、沖縄が本土復帰してからだ』という話を聞きました。それなら、沖縄からアメリカ軍が出ていけば、中国は沖縄に入ってくるということですよ」

事実、今までアジア地域においては、

米軍が撤退した後に中国が入ってきている。ベトナムが西半分を領有していた南沙諸島は、アメリカがベトナム戦争から完全撤退した翌年の1974年、突如侵攻してきた中国に占領された。

主としてフィリピンが領有権を主張していた南沙諸島も同様だ。1992年にフィリピン国内で反基地運動が活発化して米軍が撤退し、1995年に軍事費削減を理由にアメリカ・フィリピンの共同軍事演習も取りやめになると、中国は同諸島の島に建造物を造り始めた。フィリピンが抗議すると「話し合いで解決しよう」と呼びかけつつ、着々と港やヘリポートを造って実効支配を固めた。

このパターンに学ぶなら、尖閣諸島や沖縄を守るには、普天間基地の移設先は沖縄県内であるべきだ。同基地を使用する海兵隊の存在が、中国の加速する海洋進出を押しとどめている。

「県内移設」の選択肢を奪われた沖縄県民

しかし、今回の県知事選挙で、仲井真弘多知事と、伊波洋一宜野湾市長は、揃って普天間基地の「県外移設」を訴えている。

こうした中、唯一「県内移設」を掲げているのが、幸福実現党から出馬予定の金城タツロー氏だ。幸福実

現党は一貫して「辺野古沖への移設」を訴え、日米関係を強固なものにし、独自の防衛体制も築くべきだと主張している。

しかし、10月21日付の琉球新報では、2人の立候補予定者だけの対談記事が掲載され、県内移設を訴える金城氏は取り上げられず「無視」された。

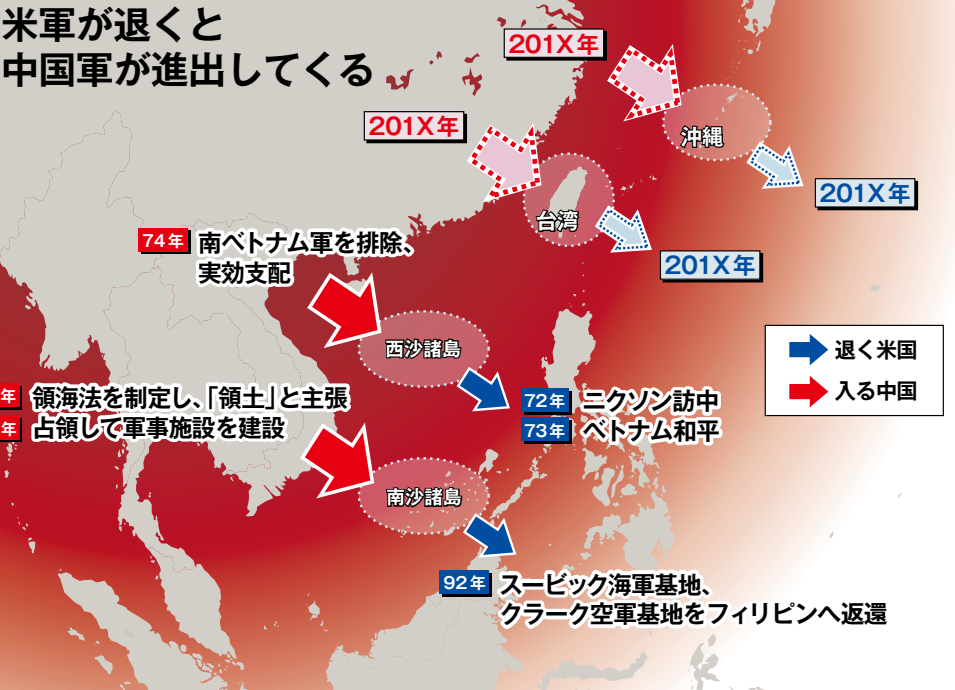
これでは事実上、沖縄県民は「県内移設」の選択肢を奪われているに等しい。

日本とアジアの自由を守れ

菅直人首相は「辺野古移設」への方針を打ち出しながら、民主党としては独自候補の擁立を見送った。「地域主権」を訴え、政府の役割である国防の判断を沖縄の「民意」に委ねるのは、政権与党の責任放棄だ。しかし、こうした国家的危機を前に県民は立ち上がり始めている。普天間基地の県内移設を訴えるデモや署名活動が、那覇市や石垣市など各地で行われている（関連記事4面）。

日米同盟を堅持し、日本とアジアの自由や平和を守るか、それとも中国の属国への道を歩むのか。沖縄県民には正しい選択を期待したい。

（注）今年4月10日には、中国艦隊10隻が宮古海峡を抜けて、沖ノ鳥島沖で大規模な軍事演習を行い、その10日後には中国海軍の駆逐艦が海上自衛隊哨戒機に速射砲の照準を合わせて威嚇。5月3日には、日本の排他的経済水域内で、中国の海洋調査船が海上保安庁の測量船を追跡し、日本の排他的経済水域から排除した。





ウイグル人の自由を奪った中国

木村智重副党首(以下、木村)

中国は、東トルキスタン、南モンゴル、チベットの周辺国を武力侵攻によって植民地化しています。日本ではあまり報道されていませんが、昨年東トルキスタンでは中国政府による凄惨な事件が起こっていますね。

イリハム・マハムティ会長(以下、イリハム)

はい。昨年7月、東トルキスタン最大の街ウルムチ市で行われたウイグル人の人権を守るためのデモに対して、中国政府の武装警察が散弾銃を発砲し、虐殺の結果、鎮圧された事件がありました。

政府は156人が死亡したと発表しましたが、この事件以降、ウルムチ市では今も5千人以上の若者が行方不明なのです。

木村 中国政府がウイグル人に対してどれだけの虐殺と迫害をしたかというのは世界には一切報道されていません。

今年10月には、中国共産党の一党独裁を批判し、民主的で自由な国を求めている劉曉波氏がノーベル平和賞を受賞しましたが、中国国内のニュースでは突然画面が真っ暗になり、放送されませんでした。

このように、中国政府は国民に対して世界に対しても真実を知らせていません。

イリハム 中国には言論・出版などの自由を認める憲法がありますが、形だけのものです。

ウルムチ市でもウイグル人は4万台以上の監視カメラで監視されていて、電話も盗聴・録音されています。学校ではウイグル語が禁止され、中国に都合のいい歴史を教える言語や歴史・文化を抹殺しようとしています。それだけでなく、ウイグル人未婚女性を3年間で40万人も中国内地に強制移住させて、これ以上ウイグル人が生まれないようにし、民族そのものを絶滅させようとしているのです。

私たちがウイグル民族の「信教の自由」も奪われています。

木村 「信教の自由」は心の中で何を思うかという「内心の自由」ですから、言論や全ての自由の源泉ですね。

イリハム その通りです。ですから中国政府は宗教を最も敵視しています。モスク礼拝やコーランを制限し、従わなければ逮捕されてしまいます。

しかし中国政府はわざわざ街の中心地にモスクを建て、世界に対しては中国が信教の自由を尊重しているかのような虚偽のアピールをしています。それが中国共産党のやり方なのです。

日本にも同じ危機が迫っている

木村 中国は国際ルールを

国防対談

ウイグル民族の悲劇を知り 中国の脅威に目覚めよ

かつて独立国だった中央アジアの東トルキスタンは、今、中国の支配下に置かれ「新疆ウイグル自治区」となっている。なぜ彼らは独立を失ってしまったのか。尖閣諸島での漁船衝突事件で日本の主権がおびやかされる中、中国の脅威と国防の重要性について日本ウイグル協会会長のイリハム・マハムティ氏と幸福実現党 木村智重副党首が語り合った。

※編集部注 本紙では、「新疆ウイグル自治区」を「東トルキスタン」と表記する。



(きむら・としげ)
京都大学法学部卒業後、エール大学経営大学院修了。旧東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)にて国際金融に従事し、幸福の科学に入局。国際本部長や理事長を歴任。現在幸福実現党副党首。



(イリハム・マハムティ)
東トルキスタン生まれ。新疆大学予備学部入学。後、西北師範大学中国文学科を中退。2001年に留学のために来日し、現在、ウイグル民衆の解放を目指す「世界ウイグル会議」日本全権代表、「日本ウイグル協会」会長を務める。

無視して、日本の尖閣諸島は中国領土であるという一方的に宣言していますが、尖閣諸島が日本の領土であることは、歴史的にも国際ルール上も明らかです。

イリハム 私は中国支配下で教育を受けたので、尖閣諸島や沖縄は中国領土だと習いました。日本に留学して歴史を勉強してから、中国共産党が嘘を言っていることがわかったのです。

尖閣諸島を日本が失ったら中国はさらに圧力を強めて、沖縄も狙ってくることは明らかです。そうならば、私たちの国で起こったように日本も自由のない国になるでしょう。

毅然たる外交と
軍事力強化で国を守れ

木村 日本国憲法の前文には「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」という文言がありますが、中国がウイグル人や周辺国に対してしてきたことを見れば、中国が平和を愛していないことは明らかです。

この前提が崩れている以上、日本が独自の防衛力を持たなければ平和を守ることはできません。

イリハム 全くその通りです。東トルキスタンは、自前の十分な戦力を持たなかったために、強大な軍事力を持つソ連と中国の間で翻弄され国を奪われました。他国が守ってくれるという考え方だけでは、自分の国は守れません。



日本の経済界も、目先の利益を優先し、日本政府に圧力をかけて中国寄りの政治をさせているのは間違っています。一時的な利益のために中国に屈すれば、結果的に中国の言いなりになり、国を失うことになってしまふのです。

が中国に対して発言力を持っていることは、アジア諸国にとっても勇気になります。信念を曲げることなく、日本のために、アジアのためにがんばってください。

木村 先日、「世界ウイグル会議」事務総長のドルクン・エイサ氏と面談した折、日本人に対して「Awaken」と伝えてくれと要請されました。「ほとんどの日本人はまだ中国の軍事的脅威に気づいていない。中国の恐ろしさに目覚めよ」ということです。

このウイグルの悲劇を繰り返さないために、そしてウイグル人が幸福に暮らしているために、幸福実現党は中国の侵略国家的な側面を日本国民に伝え、高貴なる自由の価値を最大限守り抜く努力をしています。イリハム 今の日本には、幸福実現党のような思想を持つ政党が必要になっていると思います。日本

【世界ウイグル会議】

東トルキスタン国内外のウイグル人の集団的利益を代表する国際的な組織。現在、著名なウイグル人の人権運動家ラビア・カーディル氏が総裁を務める。
<http://www.uyghurcongress.org/jp/>

【日本ウイグル協会】

在日ウイグル人と日本人支援者によって2008年に設立された特定非営利活動法人。世界ウイグル会議の傘下組織としてウイグル地域の人権問題の解決のために活動している。
<http://uyghur-j.org/>



保守回帰で外交と経済を立て直せ!

この国を 守り抜け

中国の民主化と日本の使命

発行 幸福実現党
定価 1,680 円(税込)



大川隆法

緊急発刊
守護霊
インタヴュー

世界皇帝を めざす男

習近平の本心に迫る

幸福実現党創立者
兼 党名誉総裁

大川隆法

発行 幸福実現党
定価 1,365 円(税込)

